

所沢市地球温暖化対策実行計画

2020 年度 温室効果ガス排出量

実績報告書

所 沢 市

所沢市地球温暖化対策実行計画について

■計画の概要

本市の地球温暖化対策を具体的に推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を策定し、より実効的な取組を市民・事業者と協働により推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量の削減を図っています。

本計画は、市の事務・事業における温室効果ガス排出量の削減等に関する「事務事業編」と、市域における温室効果ガスの排出の抑制等に関する「区域施策編」の2つから編成され、下記のとおりそれぞれ削減目標を掲げ、その達成を目指しています。

○事務事業編

市の事務・事業における温室効果ガス排出量は2013年度を基準に、2028年度までに、35.3%削減することを目標としています。これは国の削減目標を市の計画期間に応じた削減目標としたものです。

○区域施策編

市域における温室効果ガス排出量では、段階的な温室効果ガス排出量の削減を図るため、短期目標と長期目標を国の削減目標にあわせ、それぞれ設定しています。区域施策編では、国と県の取組を前提として、更に市の取組を進めることで、目標の達成を目指しています。

2013年度を基準に、短期目標として2028年度までに22.9%削減、長期目標として2050年度までに、80%削減することを目標としています。

■2020年度温室効果ガス排出量（速報）の概要

本市の温室効果ガス排出量（事務事業編）は、市有施設への環境にやさしい電力の導入拡大等により、目標値に達した昨年度をさらに上回りました。今後はさらなる取り組みを進めるため、市の事務事業において主要な温室効果ガス排出源となっている、自動車・公共施設・電力の調達について対策を推進します。

市域の温室効果ガス排出量（区域施策編）は、エネルギー消費量や自動車の走行距離の減少等により、年次目標を達成しました。引き続き、特に排出傾向の多い民生家庭部門、民生業務部門及び運輸部門への施策を中心に、効果的な地球温暖化対策を推進します。

I 事務事業編

1 温室効果ガス排出量	
(1) 温室効果ガス排出量全体	1
(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討	2
2 温室効果ガスの削減方針	7

II 区域施策編

1 温室効果ガス排出量（速報値）	
(1) 温室効果ガス排出量全体	9
(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討	10
2 温室効果ガスの削減方針	12

参 考	14
(1) CO ₂ 排出係数の推移	14
(2) 太陽光発電システムの設置について	14
(3) ゼロカーボンシティについて	14

I 事務事業編

1 温室効果ガス排出量

(1) 温室効果ガス排出量全体

本計画は、市の事務・事業から発生する温室効果ガス排出量の削減を目的とし、計画最終年度の2028年度までに35.3%削減（基準年度：2013年度）することを目標としています。

2020年度における本計画の対象となる温室効果ガス排出量（表1注釈参照）をみると、10,192t-CO₂となっており、基準年度と比べてCO₂換算で21,794t-CO₂（68.1%）を削減し、目標値に達した昨年度をさらに上回りました。これは2018年10月以降、市有施設等での使用電力が再生可能エネルギー比率の高い「(株)ところざわ未来電力」に変更となったことが大きく影響しています（詳細は次項参照）。

なお、基準年度、2019年度及び2020年度の温室効果ガス排出量は表1のとおりです。また、調整後実績の基準年度からの経年変化を図1に示します。

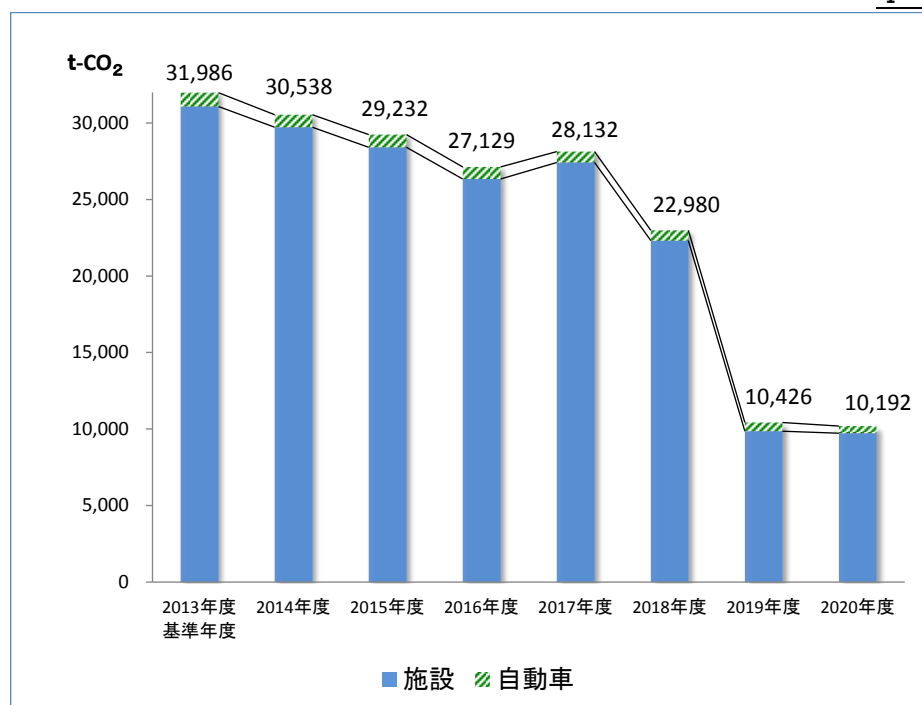
(表1) 温室効果ガス排出量

		2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度
実行計画の対象となる温室効果ガス実績（調整）※	総排出量（t-CO ₂ ）	31,986	10,426	10,192
	対基準年度増減量（t-CO ₂ ）	—	▲ 21,560	▲ 21,794
	対基準年度削減率	—	67.4%	68.1%
	年次目標削減率	—	20.2%	21.9%
総排出量実績	総排出量（t-CO ₂ ）	51,462	35,083	39,413
	対基準年度増減率	—	▲ 32%	▲ 23%

※ 実績（調整）とは、目標管理のための修正を行った数値です。『地球温暖化対策実行計画』上では、一般廃棄物排出量など市が直接的に管理することが困難な項目を分離し、調整後の実績で評価しています。

温室効果ガス排出量の算定に用いる電気の排出係数は、地球温暖化対策の推進法に関する法律施行令第3条第1項第1号口の規定に基づき毎年告示される電気事業者ごとの基礎排出係数を使用しています。以下、この排出係数を「CO₂排出係数」と表記します。

なお、(株)ところざわ未来電力のCO₂排出係数は、再生可能エネルギー比率の高いものであるため、従来の電力と比べて約9割低いCO₂排出係数となっています。（P14参考参照）



【図1】温室効果ガス排出量（調整）の推移

(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量の項目別（①施設、②自動車、③その他）排出量は、以下のとおりです。

(表2) 項目別温室効果ガス排出量

(単位：t-CO₂)

		2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
①	施設	31,074	9,852	9,719	▲ 21,355	▲ 69%
②	自動車	911	574	473	▲ 438	▲ 48%
③	廃棄物	19,338	24,624	29,197	9,721	50%
	し尿処理	137	33	24	▲ 113	▲ 83%
	医療	1	0	0	▲ 1	▲ 98%
総排出量		51,462	35,083	39,413	▲ 12,466	▲ 24%

※ 小数点以下を四捨五入した各項目の和と総排出量の四捨五入した値が合わない場合があります。

① 施設

施設でのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量は基準年度と比較して 69% 削減されています。その理由として、次の2つが挙げられます。

1点目として、CO₂排出係数の低い(株)ところざわ未来電力の電気を319施設において利用したことにより、電気使用に伴う温室効果ガス排出量を84%削減できたことです。なお、(株)ところざわ未来電力の導入による削減量は、2020年度分で13,451 t-CO₂と推測され、環境にやさしいCO₂排出係数の低い電気を利用するこ

との効果が大きく表れています（表3参照）。

2点目としては、エネルギー使用量のうち多くを占める電気の使用量が減少したことです（表4、図2参照）。これは、各施設における省エネ機器の導入や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のための一部施設の休館措置等によるものと推測されます。

一方で、都市ガス、A重油、液化石油ガスの使用量は増加しています。その理由としては、市民文化センターの大規模改修終了による営業再開、一部小中学校でのエアコン稼働開始、新型コロナウイルス感染防止のため換気を行いながら空調を稼働していたことなど複数の要因が考えられます。

（表3）2020年度における(株)ところざわ未来電力の導入効果（推計）

（単位：t-CO₂）

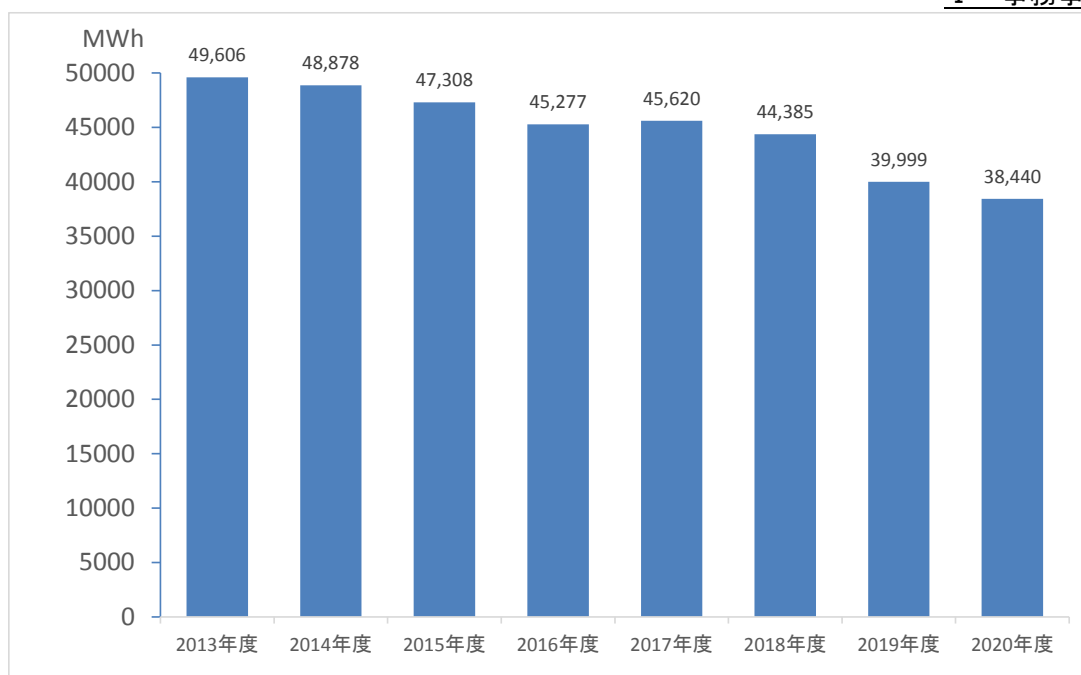
電気使用に伴う施設の温室効果ガス排出量		推定削減量
実績値	環境にやさしい電力を導入しなかった場合の推定値※	
4,117	17,568	13,451

※ 対象施設数：319施設

（表4）全施設のエネルギー使用量

エネルギー使用量		2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率	
電気使用量	MWh	49,606	40,000	38,441	▲ 11,166	▲ 23%	
燃料 使用量 ※	都市ガス	k m ³	1,599	1,569	1,707	108	7%
	A重油	kL	407	294	416	9	2%
	灯油	kL	175	163	170	▲ 5	▲ 3%
	液化石油ガス (LPG)	t	87	75	92	5	6%
	軽油	kL	67	22	26	▲ 41	▲ 61%
	ガソリン	kL	2	3	1	▲ 1	▲ 40%

※ 自動車以外の用に供されている燃料。



【図2】電気使用量の推移

(表5) 各エネルギー使用に伴う施設の温室効果ガス排出量

エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量		2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
電気	燃料※ t-CO ₂	25,592	4,845	4,117	▲ 21,475	▲ 84%
都市ガス		3,503	3,522	3,704	202	6%
A重油		1,104	795	1,128	24	2%
灯油		436	405	424	▲ 12	▲ 3%
液化石油ガス (LPG)		261	223	275	14	5%
軽油		173	56	68	▲ 106	▲ 61%
ガソリン		5	6	3	▲ 2	▲ 35%
合計		31,074	9,852	9,719	▲ 21,356	▲ 69%

※ 自動車以外の用に供されている燃料。

＜各部の温室効果ガス排出量＞

基準年度当時の温室効果ガス排出量のうち、約 6 割を占めている施設に着目し、それらを部ごとに比較したものが表 6 です。ほとんどの部において排出量が削減されており、主な理由としては㈱ところざわ未来電力への切替えが挙げられます。

(表 6) 各部の施設における温室効果ガス排出量 (調整)

(単位: t-CO₂)

	2013 年度 (基準年度)	2019 年度	2020 年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
経営企画部	15	13	12	▲ 3	▲ 18%
総務部	7	6	5	▲ 2	▲ 25%
財務部	1,616	256	240	▲ 1,377	▲ 85%
市民部	3,421	1,789	1,598	▲ 1,823	▲ 53%
福祉部	1,140	1,001	754	▲ 386	▲ 34%
こども未来部	1,055	638	592	▲ 464	▲ 44%
健康推進部	399	79	78	▲ 321	▲ 80%
環境クリーン部	7,618	1,162	1,111	▲ 6,508	▲ 85%
産業経済部	209	78	65	▲ 144	▲ 69%
街づくり計画部	7	12	15	8	106%
建設部	1,987	719	662	▲ 1,325	▲ 67%
医療センター	784	280	281	▲ 503	▲ 64%
上下水道局	4,595	1,149	1,122	▲ 3,473	▲ 76%
教育委員会	8,220	2,668	3,184	▲ 5,036	▲ 61%
合計	31,074	9,852	9,719	▲ 21,355	▲ 69%

- 1) 小数点以下を四捨五入した各項目の和と総排出量の四捨五入した値が合わない場合があります。
- 2) 組織体制に合わせて、施設を保有している組織のみ掲載しています。
- 3) 街づくり計画部の排出量が増加していますが、これは 2017 年 4 月に所沢駅西口区画整理事務所が開設されたことによるものです。

② 自動車

自動車から排出された温室効果ガス排出量は、表 7 のとおり基準年度と比べ減少しています。これは、基準年度と比べ車両台数が減少し、全走行距離が減少したことや低燃費車への買い替え、公用自転車の活用による効果と考えられます。

(表 7) 公用車の使用状況

	2013 年度 (基準年度)	2019 年度	2020 年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
車両台数 (台)	413	368	364	▲ 49	▲ 12%
全走行距離 (km)	2,105,740	1,571,695	1,239,473	▲ 866,267	▲ 41%
低公害車台数 (台)	114	165	185	71	62%
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	911	574	473	▲ 438	▲ 48%

※ 低公害車とは、電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車等の次世代自動車や低排出ガス車等としています。

③ その他

市が直接的に管理することが困難な項目である一般廃棄物、下水・し尿処理に係る「その他の項目」においては、表 8 のとおり基準年度に比べ、全体では温室効果ガス排出量は増加しています。

一般廃棄物処理に関する温室効果ガス排出量は、表 9 のとおり基準年度と比較して東部クリーンセンター、西部クリーンセンターとも増加しています。東部クリーンセンターにおいては、破砕ごみ及び容器包装プラスチックの搬入量増加に伴う残渣の増加と燃やせるごみの搬入量の減少によりプラスチック類混入率が増加したことが主な要因と推測されます。

なお、基準年度からの推移を図 3 に示しています。

(表 8) その他の項目における温室効果ガス排出量 (単位：t-CO₂)

	2013 年度 (基準年度)	2019 年度	2020 年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
東部・西部 クリーンセンター	19,338	24,624	29,197	9,721	50%
衛生センター	137	33	24	▲ 113	▲ 83%
保健センター	1	0	0	▲ 1	▲ 98%
総排出量	19,476	24,657	29,221	9,607	49%

(表 9) 一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量 (単位：t-CO₂)

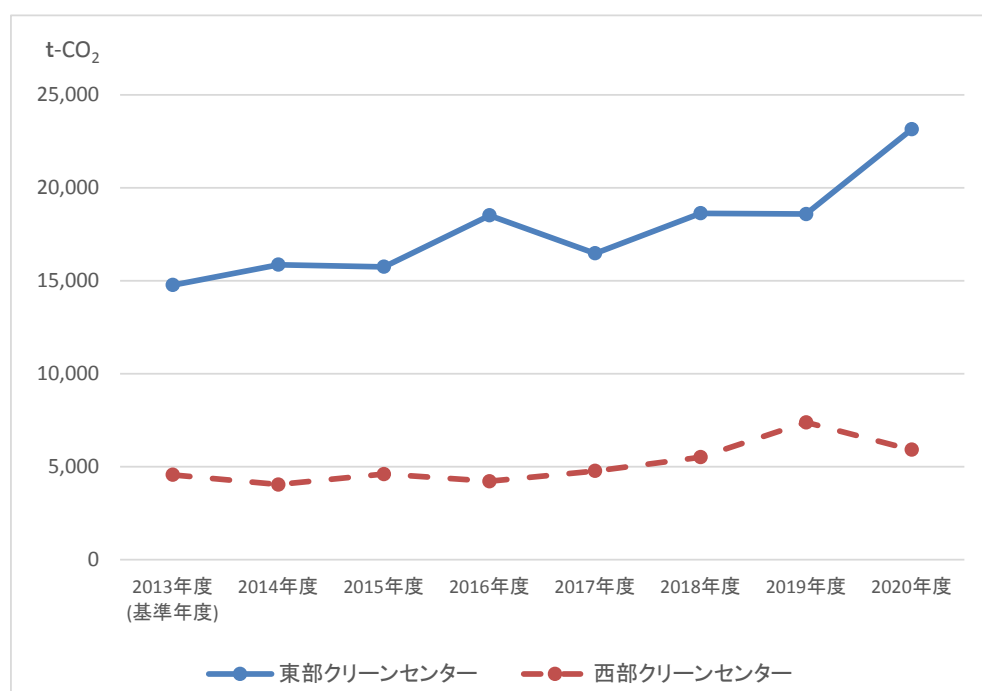
東部クリーンセンター (連続燃焼式)	2013 年度 (基準年度)	2019 年度	2020 年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	14,771	17,781	23,283	8,375	57%
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	13,756	16,975	22,494	8,738	64%
焼却に伴い発生するメタン・一酸化二窒素の排出量 (t-CO ₂)	1,015	806	789	▲ 364	▲ 36%
一般廃棄物焼却量 (t) ¹⁾	57,661	47,649	46,611	▲ 11,050	▲ 19%
プラスチック類混入量 (t) ²⁾	4,976	6,139	8,135	3,160	64%
プラスチック類混入率 ²⁾ (%)	16	25	30	14	88%

西部クリーンセンター (連続燃焼式)	2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	4,568	6,843	5,914	1,346	29%
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	4,040	6,305	5,363	1,324	33%
焼却に伴い発生するメタン・一酸化二窒素の排出量 (t-CO ₂)	528	539	551	23	4%
一般廃棄物焼却量(t) ¹⁾	28,807	31,844	32,537	3,730	13%
プラスチック類混入量(t) ²⁾	1,466	2,280	1,940	473	32%
プラスチック類混入率 ²⁾ (%)	11	14	12	1	9%

1) 湿ベース(水分を含んだ状態)の一般廃棄物焼却量です。

2) 乾ベース(ごみを乾かして水分を飛ばした状態)の分析結果に基づいています。

3) 小数点以下を四捨五入した各項目の和と総排出量の四捨五入した値が合わない場合があります。



【図3】一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量の推移

2 温室効果ガスの削減方針

市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を推進するため、所沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、様々な削減対策を進めてきました。今後も、同計画に基づいた取組を更に進めていきます。

(1) 公共施設における環境配慮推進

自動車の導入時、公共施設のうち新築、増改築、大規模の修繕又は大規模の模様替えの際に再エネ導入及び省エネ化の推進などを図るため、全庁的な基準を定めるガイドラインを策定します。各事業の実施にあたっては、初期投資費用(イニシャルコスト)だけでなく、省エネ化による光熱費の削減等も考慮し、中長期的な視点で判断を行います。

(2) 施設等におけるエネルギー使用量の削減

空調設備の設定温度やボイラー設備、給湯設備の運転時間の調整など、適切な運転管理を行うとともに、勤務時間前後や昼休みにおける消灯においては、各部で削減目標を定めて取り組みます。

(3) 資源の有効利用の推進

I Tを活用した文書・資料の共有化による紙使用量の削減に取り組むとともに、雨水の有効活用による水道使用量の削減に努めます。

(4) 廃棄物の削減・リサイクルの推進

長期使用が可能な製品の購入や再生利用に取り組むとともに、ごみ分別の徹底を推進し、排出されるごみの減量・資源化に努めます。

(5) 庁内推進体制の強化等

2050年までのCO₂排出実質ゼロを実現するため、庁内の推進体制を強化し、施設からの排出量削減を図ります。

Ⅱ 区域施策編

1 温室効果ガス排出量（速報値）

(1) 温室効果ガス排出量全体

本計画は、市域における温室効果ガス排出量の削減を目的に、2013年度を基準に、短期目標として「2028年度までに22.9%削減」、長期目標として「2050年度までに80%削減」を掲げています。

2020年度の本計画の対象となる温室効果ガス排出量は、117.9万t-CO₂となっており、基準年度（2013年度）と比べてCO₂換算で、39.1万t-CO₂（24.9%）減少しており、2020年度の目標である9.30%を達成しました。

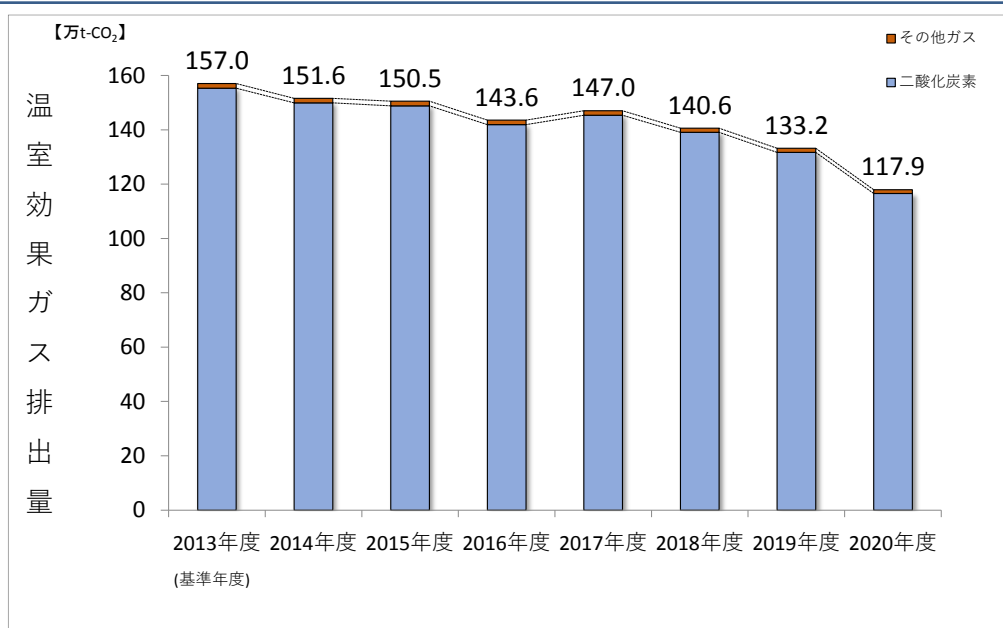
なお、基準年度及び2020年度の温室効果ガス排出量は表10のとおりです。また、計画期間中の経年変化を図4に示します。

(表10) 市域における温室効果ガス排出量

		2013年度(基準年度)	2019年度	2020年度(速報値)
温室効果 ガ ス	総排出量(万t-CO ₂)	157.0	133.2	117.9
	対基準年度増減量(万t-CO ₂)	—	▲23.8	▲39.1
	対基準年度削減率	—	15.1%	24.9%
	年次目標値	—	7.60%	9.30%

1) 現在までに入手できる最新基礎データにより算出していることから、速報値としています。

<注>国の算定マニュアルの改正や、電気及びガスの小売自由化などに伴い、H31.3月に策定したマチごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)から、算定方法を変更しています。あわせて、道路交通センサス等、元となる統計資料も随時最新のものになっているため、計画策定時の参照データと異なる場合があります。



【図4】 市域における温室効果ガス排出量の推移

(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

① 二酸化炭素の温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量のうち、二酸化炭素に係る項目別（①産業部門、②民生業務部門、③民生家庭部門、④運輸部門、⑤廃棄物部門）排出量及びその他のガスに係る項目別（①メタン、②一酸化二窒素）排出量は表 11 のとおりです。

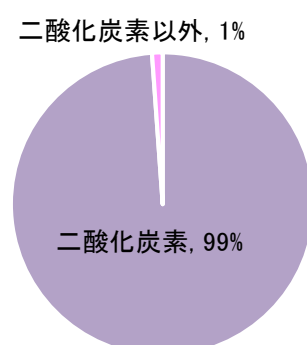
(表 11) 項目別温室効果ガス排出量 (CO₂ 排出係数変動) (単位: 万 t-CO₂)

	2013 年度 (基準年度)	2019 年度	2020 年度	対基準年度 増減量(増減率)
二酸化炭素	155.3	131.7	116.5	▲38.8 (▲30.0%)
①産業部門	21.1	15.4	14.9	▲6.2 (▲29.4%)
②民生業務部門	39.3	42.0	31.5	▲7.8 (▲19.8%)
③民生家庭部門	49.3	40.9	36.0	▲13.3 (▲27.0%)
④運輸部門	43.8	31.1	31.4	▲12.4 (▲28.3%)
⑤廃棄物部門	1.8	2.3	2.8	1.0 (55.6%)
その他のガス	1.7	1.5	1.4	▲0.3 (▲17.6%)
①メタン	0.3	0.2	0.2	▲0.1 (▲33.3%)
②一酸化二窒素	1.4	1.3	1.2	▲0.2 (▲14.3%)
温室効果ガス総排出量	157.0	133.2	117.9 ¹⁾	▲39.1 (▲24.9%)

1) 小数点以下を四捨五入した各項目の和と総排出量の四捨五入した値が合わない場合があります。

区域全体で、基準年度（2013 年度）と比べて、二酸化炭素排出量は 38.8 万 t-CO₂ (▲30.0%) 減少し、その他のガスは 0.3 万 t-CO₂ (▲17.6%) 減少しています。全体では 39.1 万 t-CO₂ (▲24.9%) の減少となっています。

なお、図 5 のとおり、温室効果ガス中の割合はほとんどが二酸化炭素で、メタン、一酸化二窒素等のその他のガスは 1%程度です。

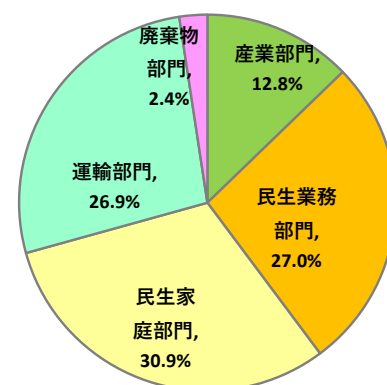


【図 5】 温室効果ガスの内訳 (2020 年度)

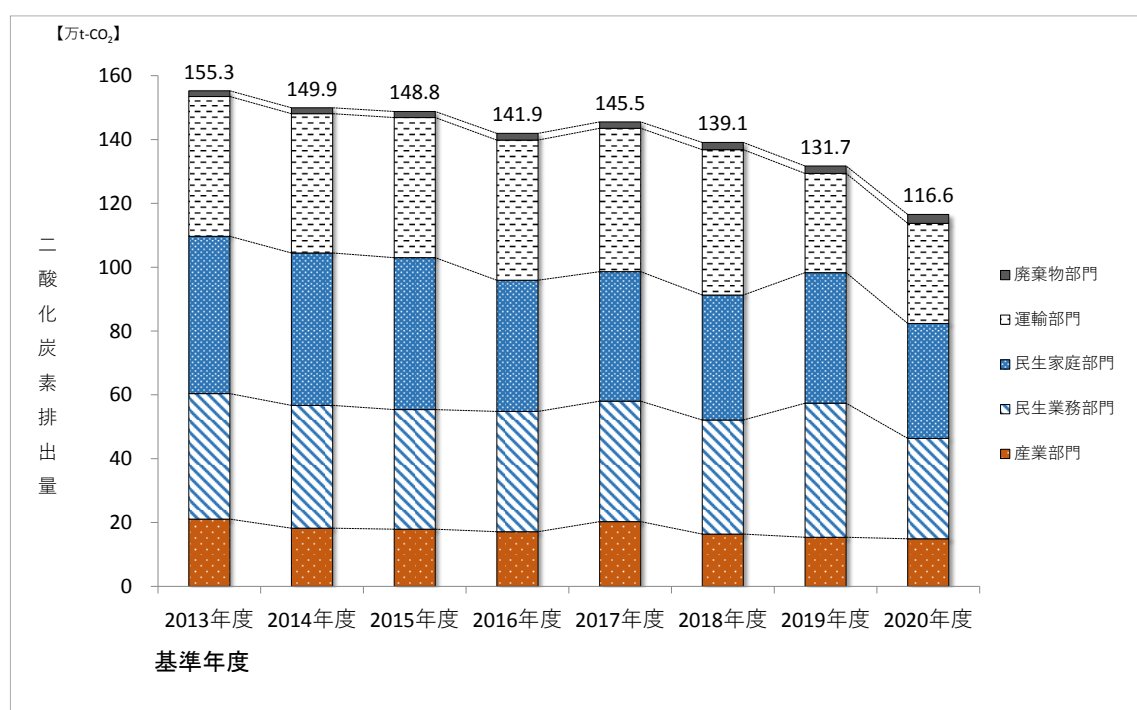
II 区域施策編

また、図6のとおり、二酸化炭素の部門別排出割合では、民生業務部門と民生家庭部門の割合が多く、全体の約6割を占める状況となっています。

部門別の二酸化炭素排出量の経年変化を図7に示します。



【図6】二酸化炭素の部門別排出割合



【図7】部門別の二酸化炭素排出量の推移

2020年度においては、ほとんどの項目で排出量が減少しました。傾向としては、運輸部門、産業部門、民生家庭部門での排出量が減少傾向となっており、燃費改善などにより車両からの排出量が減少傾向にあることや、生産設備の省エネルギー化や節電などの省エネ対策が進んでいることが推測されます。

今後、さらなる省エネの推進を実施し、排出量削減を求めていくことが課題となっています。

② その他の温室効果ガス排出量（メタン・一酸化二窒素）の検討

メタン・一酸化二窒素は、主に自動車の走行や廃棄物処理等に伴い発生するガスで、表11のとおり、基準年度に比べ0.3万t-CO₂ (▲17.6%) 減少しています。一酸化二窒素排出量の内訳は表12のとおりです。

排出量の多くを占める自動車の走行については、市内軽自動車の所有台数は増加傾向にあるものの、全国的に走行距離が減少傾向に転じていることから、年間排出

量が減少していることが推測されます。

(表 12) 一酸化二窒素排出量の内訳

(単位：t-CO₂)

		2013 年度 (基準年度)	2019 年度	2020 年度	対基準年度 増減量(増減率)
エネルギー 消費	産業系	888.00	600.85	601.68	▲ 286.3 (▲32.2%)
	家庭・業務系	295.70	210.90	141.21	▲ 154.5 (▲52.2%)
農 業	家畜のふん尿管理	795.04	374.65	380.62	▲ 414.4 (▲52.1%)
	窒素肥料等土壌か らの排出	26.14	17.15	17.15	▲ 9.0 (▲34.4%)
自動車の走行		10,723.92	10,704.96	9,503.34	▲1220.58 (▲11.4%)
廃棄物処理	焼却処理(一廃)	1,436.99	1,316.58	1,172.72	▲ 264.3 (▲18.4%)
	し尿処理	4.66	5.15	5.15	0.5 (10.5%)
	浄化槽処理	182.84	146.25	144.45	▲ 38.4 (▲21.0%)
合 計		14,379.21	13,376.50	11,966.32	▲2,412.89 (▲16.8%)

2 温室効果ガスの削減方針

市域における温室効果ガス排出量の削減を目的として、所沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量が大きい部門(民生業務部門・民生家庭部門・運輸部門)への施策を中心に、様々な地球温暖化緩和策を推進しています。

2050年のゼロカーボンシティ実現に向けて、国の新たな目標や「地域脱炭素ロードマップ」を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減施策を強化していきます。また、2022年から開始する「マチごとエコタウン推進計画」の改定に合わせ、目標値を見直し、再設定いたします。

(1) 温室効果ガスの排出削減

① 市民、事業者の省エネ活動に対する意識啓発と実践

省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動などの「賢い選択」を促す“COOL CHOICE 運動”を推進し、省エネ意識の醸成と低炭素型ライフスタイルの定着を推進します。

② 住宅・事務所の低炭素化の推進

省エネ設備やエネルギー効率の高い機器の普及を促進し、住宅や事業所等の省エネルギー化を推進していきます。

③ 環境にやさしい移動(エコ・モビリティ)の推進

徒歩や自転車での移動や公共交通機関の利用を推進するなど、クルマ依存型のライフスタイルの見直しを図っていきます。

④ 次世代自動車等の普及推進

電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車の普及やエコドライブの普及啓発に努め、車の移動に伴う温室効果ガス排出量の削減を図ります。

⑤ 温室効果ガスの吸収源対策の推進

二酸化炭素を吸収するみどりの保全と創出を推進し、適正な樹林地の維持管理を奨励し、温室効果ガスの吸収源を確保します。

⑥ 3Rの実践による廃棄物の削減

市民・事業者との協働の取組により、ごみのリデュース(Reduce：削減)、リユース(Reuse：再使用)、リサイクル(Recycle：再利用)を推進し、ごみの処理に伴い発生する温室効果ガスの削減に努めます。

⑦ ごみ処理の低炭素化の推進

東部クリーンセンターのごみ焼却施設の効率的な熱回収をはじめとしたごみ焼却処理の際に発生する熱エネルギーの活用、ごみ焼却施設の燃焼制御の改善や施設運営等による省エネ性能の向上、EV パッカー車の導入等により、引き続きごみ処理の低炭素化の推進に努めます。

(2) 再生可能エネルギーの利用推進

① 環境にやさしい電力の普及

㈱ところざわ未来電力を通じた環境にやさしい電力の市域への利用普及を図っていくことで、市域における再生可能エネルギーの利用率を高めます。

② 再生可能エネルギーの利用促進

太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーを利用した創エネ機器の導入を推進します。

参 考

(1) CO₂ 排出係数の推移

電気の使用に伴う CO₂ 排出係数は、国から公表される各電気事業者の基礎排出係数を使用しています。

なお、基準年度（2013 年度）は、0.531kg-CO₂/kWh（旧東京電力株の実排出係数）を使用しています。

（表 13）電気の使用に伴う CO₂ 排出係数 （単位：kg-CO₂/kWh）

当報告書対象年度	2013 年度 （基準年度）	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
東京電力エナジーパートナー(株)	0.531	0.500	0.486	0.475	0.468	0.434
<参考>(株)ところざわ未来電力	—	—	—	0.035	0.035	0.041

(2) 太陽光発電システムの設置について

市内における太陽光発電システムの設置件数は、次のとおりです。

（表 14）市内における太陽光発電システム設置件数¹⁾ （単位：件）

	2013 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
太陽光発電システム設置数	3,311	4,533	5,072	5,499	5,820	6,126

1) 電力自由化に伴い、基礎データの収集ができなくなったことから、2016 年度以降は国の統計データを用い算出しています。

(3) ゼロカーボンシティについて

2020 年 11 月に、所沢市は 2050 年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを表明しました。

ゼロカーボンシティ達成のため、(株)ところざわ未来電力を通じて事業所や家庭への環境にやさしい電力の普及に努めます。

